平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名　丸一鋼管株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5463　URL　http://www.maruichikokan.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鈴木 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 河村 康生　TEL 06-6531-1201

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日　平成23年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	59,413	5.4	8,283	△7.4	9,554	△8.0	4,796	△13.3
23年3月期第2四半期	56,348	19.4	8,945	210.3	10,389	216.2	5,530	245.8

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　454百万円　(59.9%)　23年3月期第2四半期　284百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	56.17	56.13
23年3月期第2四半期	63.68	63.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	250,745	213,436	81.9
23年3月期	258,572	218,511	81.3

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　205,374百万円　23年3月期　210,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	31.50	46.50
24年3月期	—	20.00			
24年3月期(予想)			—	26.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	5.4	15,500	△6.1	17,400	△6.6	9,200	△9.9	107.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	94,000,000 株	23年3月期	94,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,774,338 株	23年3月期	7,574,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	85,397,112 株	23年3月期2Q	86,852,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.... 2
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.... 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項.... 3
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.... 3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.... 3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.... 3
３．四半期連結財務諸表.... 4
(1)　四半期連結貸借対照表.... 4
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.... 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間.... 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間.... 7
(3)　継続企業の前提に関する注記.... 8
(4)　セグメント情報等.... 8
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの再構築により東日本大震災後の混乱から立ち直りつつありますが、欧州の債務危機による海外経済の減速、円高の長期化など景気の先行きは依然として不透明な状態で推移しております。

（日本）

国内事業につきましては、東日本大震災の影響で大幅に減少した自動車向け需要はほぼ震災前の水準に回復してきておりますが、建築向け需要については、予想数量は上回ったものの本格的な回復には至っておりません。

一方、価格についても高炉のコイル値上げ分の製品価格への転嫁を進めておりますが、目標レベルには至っておりません。下期も厳しい状況は続きますが、引き続き値上げの達成と販売量の確保に努めてまいります。

このような状況のなかで、国内事業につきましては、売上高は455億3千7百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は78億3千7百万円（前年同期比7.5%減）の結果となりました。

（北米）

北米事業につきましては、マルイチ・アメリカン・コーポレーション及びレビット・チューブ・カンパニーLLC(LTC社)において、販売数量が増加し、製品価格も上昇したことにより、売上高は68億4百万円（前年同期比31.5%増）と増加し、利益面では特にLTC社の改善によりセグメント利益は8億9百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

（アジア）

アジア事業につきましては、サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)において、主として販売数量が増加したことにより、売上高は70億7千1百万円（前年同期比5.6%増）と増加しましたが、インフレによるベトナム国の景気悪化やのれん代の償却負担もあり、セグメント損失は3億6千1百万円を計上しました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高は594億1千3百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は82億8千3百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は95億5千4百万円（前年同期比8.0%減）、四半期純利益は47億9千6百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

尚、対米ドル換算レートは1米ドル82円04銭であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は2,507億4千5百万円（前連結会計年度比78億2千6百万円の減少）となりました。

主な内容は、受取手形及び売掛金が9億4千3百万円減少しましたが、現金及び預金が5億2千万円、製品が7億4千万円、原材料及び貯蔵品が14億2千2百万円増加したことにより流動資産合計で21億1千1百万円増加しました。固定資産については、主として投資有価証券が株式の時価の下落により103億2千万円減少したことにより、固定資産合計で99億3千8百万円減少しました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は373億9百万円（前連結会計年度比27億5千1百万円の減少）となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が6億9百万円増加しましたが、その他が8億1百万円減少しました。その他の減少の主なものは、未払金の減少5億4千2百万円であります。この結果、流動負債合計で1億3千2百万円減少しました。固定負債については、株式の時価評価に関わる繰延税金負債が23億6千3百万円減少したことにより、固定負債合計で26億1千9百万円減少しました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は2,134億3千6百万円（前連結会計年度比50億7千5百万円の減少）となりました。

主な内容は、その他有価証券評価差額金が44億6千万円減少したこと及び自己株式が23億5千2百万円増加（純資産の減少）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年８月５日に業績予想を修正しておりますが、自動車向け需要は円高等により先行きは不透明となっており、また建材向け製品販売市況は回復傾向にあるものの、当面、厳しい状況が続くことが予想されることなどにより、業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

（日本）

国内事業につきましては、自動車向けパイプの需要は回復してきていますが、円高とタイ国の水害により先行きは不透明となっております。また建築向け需要は震災前の水準に戻りつつあるものの、当面、厳しい状況が続くものと思われます。また価格面では、原材料の値上げに見合った価格転嫁を推し進め、併せてコストの削減に努めてまいります。

（北米）

北米事業につきましては、販売数量の本格的な回復に至らず価格上昇も見込めない状況ですが、新規設備の導入により生産性を高め、コストの削減をはかり、品質の向上をより一層進め、競争力を強化してまいります。

（アジア）

アジア事業につきましても、ベトナムSUNSCO社におけるAPI規格の取得に伴う新規市場の開拓により、販売の拡大と収益面の改善をはかってまいります。

尚、今後の予想に使用した対米ドル換算レートは1米ドル75円であります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	54,265	54,786
受取手形及び売掛金	29,616	28,673
有価証券	15,221	15,399
製品	7,135	7,876
原材料及び貯蔵品	14,081	15,504
その他	3,439	3,620
貸倒引当金	△250	△239
流動資産合計	123,509	125,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,879	29,873
その他	35,036	34,754
有形固定資産合計	64,916	64,628
無形固定資産		
のれん	1,978	1,968
その他	1,933	1,780
無形固定資産合計	3,911	3,749
投資その他の資産		
投資有価証券	60,685	50,365
その他	5,633	6,457
貸倒引当金	△83	△75
投資その他の資産合計	66,235	56,747
固定資産合計	135,062	125,124
資産合計	258,572	250,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,164	14,774
短期借入金	5,616	5,665
未払法人税等	3,896	3,898
賞与引当金	852	857
役員賞与引当金	61	64
その他	4,357	3,556
流動負債合計	28,949	28,817
固定負債		
長期借入金	4,759	4,622
退職給付引当金	3,029	2,968
役員退職慰労引当金	55	32
繰延税金負債	2,580	217
その他	686	651
固定負債合計	11,111	8,492
負債合計	40,061	37,309
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	202,306	204,380
自己株式	△17,397	△19,749
株主資本合計	210,325	210,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,514	2,054
為替換算調整勘定	△6,543	△6,727
その他の包括利益累計額合計	△28	△4,673
新株予約権	76	91
少数株主持分	8,138	7,970
純資産合計	218,511	213,436
負債純資産合計	258,572	250,745

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	56,348	59,413
売上原価	42,384	45,772
売上総利益	13,963	13,640
販売費及び一般管理費	5,017	5,357
営業利益	8,945	8,283
営業外収益		
受取利息	83	128
受取配当金	697	1,029
持分法による投資利益	―	229
匿名組合投資利益	738	42
その他	570	503
営業外収益合計	2,089	1,933
営業外費用		
支払利息	116	90
持分法による投資損失	86	―
為替差損	138	274
不動産賃貸費用	168	140
その他	135	155
営業外費用合計	645	661
経常利益	10,389	9,554
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	95	57
関係会社株式売却益	0	446
匿名組合清算益	1,713	482
その他	―	5
特別利益合計	1,810	993
特別損失		
固定資産除却損	34	22
投資有価証券売却損	722	―
投資有価証券評価損	226	934
その他	0	50
特別損失合計	983	1,007
税金等調整前四半期純利益	11,216	9,541
法人税等	4,695	4,390
少数株主損益調整前四半期純利益	6,521	5,150
少数株主利益	990	353
四半期純利益	5,530	4,796

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,521	5,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,492	△4,566
為替換算調整勘定	△915	△180
持分法適用による持分相当額	△829	50
その他の包括利益合計	△6,237	△4,695
四半期包括利益	284	454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△421	151
少数株主に係る四半期包括利益	705	302

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,478	5,174	6,694	56,348	－	56,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	812	－	－	812	△812	－
計	45,291	5,174	6,694	57,160	△812	56,348
セグメント利益	8,470	421	82	8,973	△27	8,945

（注）１．セグメント利益の調整額△27百万円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,537	6,804	7,071	59,413	－	59,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	－	－	62	△62	－
計	45,599	6,804	7,071	59,476	△62	59,413
セグメント利益又は損失（△）	7,837	809	△361	8,285	△2	8,283

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年４月７日開催の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による定款の定めに基づく、自己株式の取得を決議し実施致しました。これにより、四半期連結貸借対照表の純資産の部の株主資本における自己株式が1,200千株、2,352百万円増加しております。